

3 財務戦略 ～財政基盤の強化～

厳しい財政状況に対応するため、財政基盤の強化を図り、中長期にわたる計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

NO	3-1	項目	財政基盤の強化
NO	3-1-1	項目	自主財源の確保
内容	更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等により資産の有効活用を図るほか、自動販売機の設置や広告掲載料、あら坊グッズの売上等、様々な方法を駆使して自主財源の確保に努めます。		
項目	実績		計画
	元年度(見込)		2年度
区税収入	<ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収の推進 ・口座振替による納付の推進 		実施
財産収入等	<ul style="list-style-type: none"> ・土地賃貸料 ・自動車駐車場 ・自動販売機 等		実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・広告料(あらかわ区報、ホームページバナー) ・あら坊グッズ、ゆいの森あらかわグッズ 等		実施

NO	3-1-2	項目	負担の適正化
内容	区が提供するサービスに関する施設使用料や保育料、家庭ごみの有料化等について、社会経済状況の変化等を踏まえ、適正な基準に基づき、負担の適正化を図るよう検討します。		
項目	実績		計画
	元年度(見込)		2年度
使用料、施設利用料	<ul style="list-style-type: none"> ・新公会計制度を活用した施設利用における使用料等の検討 ・その他施設利用における、実費負担等、受益者負担の検討 ・学校体育館空調設備の利用に係る実費負担の実施 ・スポーツセンターの使用料改定 		検討
保育料の適正化	保育園保育料の応能負担の検討		検討
ごみの有料化	家庭ごみの有料化検討		検討
がん検診受診料の一部有料化	胃がん検診(内視鏡)における自己負担金実施		実施
あらかわ遊園入園料及び使用料等の見直し	検討		検討
幼児教育・保育の無償化に向けた対応	幼児教育・保育の無償化に向けた検討及び実施		実施
児童扶養手当の支給回数の見直し	実施		実施

NO	3-1-3	項目	債権管理の適正化
内容	負担の公平性の観点等から、貸付金制度等における債権について、未収債権が発生しない仕組みへの転換を図るとともに、未収債権への早期対応に努め、債権の適正な管理を徹底・強化します。		
項目	実績		計画
	元年度(見込)		2年度
未収債権が発生しない取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替による納付の推進【再掲】 ・督促の早期実施 ・事前納付の促進 		実施
長期未収私債権の整理	令和元年12月1日現在 実施(約114件、約722万円)		実施
弁護士への債権回収委託等による法的措置の実施	実施(1件、61万円)		実施

NO	3-1-4	項目	収納率の向上
内容	負担の公平性の観点から特別区民税や保険料等の収納率の向上を図るため、現年度滞納者への早期対応等の取組を強化するとともに、納付の利便性を向上するなど一層の収納促進を図ります。		
項目	実績		計画
	元年度(見込)		2年度
納付案内センターの設置	実施(約5,000件)		実施
徴収体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債権差押・搜索・タイヤロック・不動産公売等の多様な方法による滞納整理 ・ 研修受講等による職員資質向上 ・ 債権の徴収目標値の設定と進行管理 ・ 滞納者ごとへのきめ細やかな対応 ・ 口座振替の勧奨 ・ 東京都・他区と連携した滞納整理の取組 ・ 納付催告の強化 		実施
区税等の支払方法の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニ収納 ・ ペイジー収納 ・ クレジットカード収納 ・ モバイルレジ収納 ・ ペイジー口座振替受付サービス 		実施

NO	3-1-5	項目	資産の有効活用
内容	区有財産等について有効活用を図ります。また、施設の廃止等により、事業計画のない用地等は適正に管理するとともに、可能であれば売却処分します。		
項目	実績		計画
	元年度(見込)		2年度
資産の有効活用	旧道灌山中学校 倉庫・駐車場・駐輪場として活用		実施
	旧真土小学校 広場として暫定利用		実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・新小台橋保育園建設工事 ・荒川遊園拡張地の実施設計 ・荒川遊園拡張地の荒川遊園への編入 		・新小台橋保育園開設・運営(民設民営化)
	旧八ヶ岳学校キャンプ場 検討		検討
	旧峡田ひろば館跡地 児童相談所への建設用地として活用 建設工事		開設
	旧東日暮里二丁目ひろば館跡地 障がい者グループホーム運営		運営
	しおいり保育室 学童クラブ及びにこにこすくーるの実施場所として活用		実施
	ラングウッドビル地下部分 民間事業者へ貸付		実施

NO	3-2	項目	健全な財政の推進
----	-----	----	----------

NO	3-2-1	項目	財政健全化に向けた総合的な取組
内容	厳しさを増す経済状況と今後の新たな行政ニーズへの適切な対応を図るため、区の財政見通しを明らかにするとともに、中長期的な視点による財政負担の軽減・平準化など財政健全化のための方策について検討を行います。		
項目	実績		計画
	元年度(見込)		2年度
財政指標による点検	健全化判断比率、経常収支比率等による点検		実施
財政中期見通しの作成	公共施設等総合管理計画等を踏まえた見通しの作成		実施
起債の適正な活用・管理	新公会計制度に基づく財務諸表等を用いた活用・管理		実施
国からの財源確保	<p>新たな補助等に係る情報の庁内共有を徹底し、一般財源の充当を予定している事業や翌年度以降実施を予定している事業であっても、可能な限り財源の確保に努めること。 ※款別に補助金額の上位3つを記載しています。</p>		
	【総務費】	地方創生推進交付金 遺跡発掘調査等事業費 等	実施
	【民生費】	保育所等整備交付金 子ども・子育て支援交付金 保育対策総合支援事業費補助金 等	実施
	【衛生費】	感染症予防対策事業費 母子保健事業費補助金 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費 等	実施
	【土木費】	社会資本整備総合交付金 等	実施
	【教育費】	学校施設整備費 幼稚園就園奨励費 理科教材費 等	実施

項目	実績	計画
	元年度(見込)	2年度
都からの財源確保	<p>新たな補助等に係る情報の庁内共有を徹底し、一般財源の充当を予定している事業や翌年度以降実施を予定している事業であっても、可能な限り財源の確保に努めること。 ※款別に補助金額の上位3つを記載しています。</p>	
	<p>【総務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯設備等整備事業費 ・2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業補助金 ・遺跡発掘調査等事業費 <p>等</p>	実施
	<p>【民生費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童解消区市町村支援事業費 ・保育士等キャリアアップ補助金 ・子供家庭支援区市町村包括補助事業費 <p>等</p>	実施
	<p>【衛生費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受動喫煙防止対策促進事業 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費 ・健康増進事業費 <p>等</p>	実施
	<p>【環境清掃費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 ・雨水流出抑制事業補助金 <p>等</p>	実施
	<p>【産業経済費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化総合支援事業費 ・地域産業活性化計画事業費補助金 ・消費者行政推進交付金 <p>等</p>	実施
	<p>【土木費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画交付金 ・不燃化推進特定整備事業費 ・密集住宅市街地整備促進事業費 <p>等</p>	実施

項目	実績	計画
	元年度(見込)	2年度
都からの財源確保【続き】	【教育費】 ・学校施設整備費 ・東京都地域学校協働活動推進事業費補助金 ・東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 等	実施
新たな国・都からの財源確保	・都市型軽費老人ホーム整備費補助金 ・地域環境力活性化事業補助金 ・東京都地域学校協働活動推進事業費補助金 ・東京都受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業経費補助金等	実施
区施設における計画的な予防保全の実施【再掲】	中長期改修実施計画に基づく改修工事項目(22項目)	実施
新電力導入・LED導入による電気料金の節減【再掲】	・区有施設の一括契約の実施 ・指定管理施設の新電力導入に向けた調整を実施	区有施設の一括契約及び指定管理施設の新電力導入の実施
電話料金の節減【再掲】	利用回線等の見直し検討	検討

NO	3-2-2	項目	新公会計制度の推進
内容	正確な財務状況を把握し、限られた資源の効果的・効率的な活用を図るとともに、コスト意識の醸成と鋭敏な経営感覚を確立するため、新公会計制度の活用を進めます。		
項目	実績		計画
	元年度(見込)		2年度
新公会計制度の活用【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・新公会計制度に基づいた包括年次財務報告書の作成・公表 ・新公会計制度に関する研修実施 ・新公会計制度に係る公認会計士との連携 ・先進自治体と連携した、更なる新公会計制度の調査・研究 		推進
新公会計制度研修等	<ul style="list-style-type: none"> 【専門家(公認会計士等)による研修】 ・財務諸表の実践的読み解き方研修(管理職向け、一般職員向け) ・能力開発研修「荒川区包括年次財務報告書(財務諸表)をひもとく」 【説明会】 ・財務諸表作成説明会 ・能力開発研修「会計管理事務説明会」 ・新任研修「会計管理事務説明会」 ・新公会計制度執行事務説明会 		推進

